

5. 鳥取市の雇用・就職活動について（岡村耕作 / 大学生）

（1）鳥取での雇用改善策について

岡村耕作議員

私は、鳥取市の雇用、就職活動について質問いたします。

まず初めに、鳥取市の雇用の情勢と行われている政策について伺いたいと思います。

現在の鳥取県の有効求人倍率は、平成23年12月時点0.67で、1を切っています。低い数値であるのは確かなことです。その上、新規の求人数が平成23年度10月時点で3,423人であり、年々減少している傾向にあります。このまま低い数値で推移し、鳥取の雇用環境及び就職環境の改善が行われなければ、鳥取市におけるフリーターやニートの増加、就職者の減少により、鳥取県の景気の後退、税収の減少など、さまざまな問題が生じてくると考えられます。

このような状況を踏まえ、鳥取市では現在どのような方針のもと、雇用の状況改善に取り組んでいるのかお尋ねします。

以上で登壇での質問といたします。

竹内市長

岡村議員にお答えをいたします。

鳥取市では、平成22年度から強力に新規の雇用創出を大きなテーマとして取り組みを進めております。それは、雇用創造戦略方針という方針をまず立て、そしてそれに基づいて具体的な計画を立てているところであります。4年間で2,000人以上の雇用創造を目標としてスタートを切ったわけですが、その方針の内容としては4点ありまして、地元企業・事業者の育成・発展、成長産業の振興・支援、産業全般の底上げの両面から雇用を拡大させること、3点目として若者の雇用の場の確保、4番目として求職側と求人側とのマッチングがうまくいくようにマッチングを積極的に促進させる、この4点であります。平成22年4月から23年9月まで、合計して2,202人の雇用を創造しておりまして、このうち正規雇用が1,009人、45.8%、正規雇用の割合をもっと高めていく取り組みが必要だと認識していますが、いずれにしても4年間で2,000人という目標に対して1年半で2,202名という数字を実現できたので、そういう意味では、この方針が非常に有効に機能しているとは言えると思います。臨時的な雇用の拡大について、国等の支援を活用してふやしている部分もありますので、今後、そういった国等の支援ではなくて、実際にその地域での実の雇用をさらにふやして行って、そういったものに臨時的な雇用にあった方が乗り

かえていけるようにするということを今考えて取り組みを進めています。

本市では、昨年12月の三洋C E株式会社の事業再編に伴う372名の離職者の方はもとより、直接それとかかわりなく生じている失業の方、あるいは新卒で未就職の方、こういった方を全部まとめて、まとめてといて、一つにするという意味ではありませんが、それぞれの方々に対して、地元就職支援・人材確保強化チームを昨年の7月に設置し、窓口体制を11月に充実強化を図って、今、対処しているところです。現在、この窓口体制というのが、従前は2名の方が就職のあっせんにかかわっていましたが、5名の方が就職口、働き口の紹介とかマッチングとか、新たな働き口の掘り起こしとか、そういったことに取り組んでいる状況であります。したがって、若い人の雇用を含めて、現在の厳しい雇用情勢の改善に向けた取り組みを市として、県や国とも連携しながら取り組みに全力を挙げているという状況でございます。

(2) 若者や有能な人材の都市部流出への制御策について

岡村耕作議員

ありがとうございました。

重ねて質問いたします。

私は、鳥取大学で4年間学びました。周りの友達の多くは県外で就職している状況です。その理由として1番なのは、鳥取県及び鳥取市の新規の採用者募集の数が非常に少ないためです。彼らの、彼女たちもいるのですが、その人たちの多くは地元である鳥取にて就職を希望していたのですが、鳥取では就職するところが少ないことにより、県外、多くは都市部ですけれども、そこにて就職を決定しています。民間も募集が少なく、教師に至っては数名程度、公務員にしても倍率が何十倍にもなっています。就職をしたくてもできない若者が多いと考えられます。この状況の中で、就職浪人してしまえば、来年はさらに厳しいと予想される就職活動が待っています。

高卒、大卒者にとっては難しい現在の状況であり、このような状況が続けば、有能な人材及び鳥取市に残りたいと考える若者の都市部への流出がとまらないと考えられます。これらの若者に対してどのように感じ、この状況をとめるためにもどのような政策が必要だとお考えですか。以上です。

竹内市長

今、岡村議員が指摘している県内就職希望者がなかなか希望するような就職が得られてい

ないということについては大変私も深刻に考えておりますし、ぜひとも県内就職希望の皆さんが、希望どおりということとはなかなかいかない場合はあるにしても、できるだけ多くの方が希望に沿った内容の就職ができるように、そして県内の就職内定率が上がるように取り組みを進めたいと考えております。

数字で見ますと、平成22年度の鳥取県内の新規大学等卒業者、専門学校、専修学校といった学校もあわせての新規大学等卒業生ということですが、これが県内就職希望者770人ございまして、それで最終的に県内就職内定率は84.2%、648人という状況であります。こういった厳しい状況がずっと続いているということでもあります。本市においても、これは全県的な数字でしたけれども、同様に厳しい状況があると認識をしています。その結果、多くの若い方々が大都市圏等で職を得て仕事をするということになることについて、非常に残念に感じております。

本市では、若者雇用の場の確保と安定した生活を送ることのできる環境づくりを最優先の課題と考えておりまして、鳥取市雇用拡大・若者定住対策本部を鳥取市の中に設けまして、雇用創造戦略方針と若者定住戦略方針を策定し、若い人の就職の実現を少しでも多くできるように努力をしているところです。

産業面でいいますと、これまでどちらかという製造業に関しては電気電子などが非常に大きな部分を占めていたと思います。それは従業員の数でも、それから生産額でもそうだったと思います。その分、第3次産業の部分は相対的に少なかったと思います。そういう業種なり業態のこと、それと同時に、やはり新たに求人をして伸びていこうという企業がなかなか多くはなかったということがあります。ただ、今年度のようにいろんな事情も重なって、例えば鳥取自動車道などの交通条件の改善、あるいは東日本での災害などによるリスクの分散ということがそれにかかわってきますが、新規の企業の鳥取への進出といったこともかなり見られるようになっておりますし、我々も誘致のための努力を重ねているわけでもあります。こうしたことから、これまでに余り多くなかった業種の企業の進出なども出てきておりますので、より多く若い人の就職の場となる可能性が今、生じつつあると思います。引き続き大学等とも連携をよくとりながら、地元就職を希望する方の就職の実現に、市は市として、いろんな企業誘致とか地元企業に対する働きかけとか、そういったことを通じて実現を図っていきたいと考えています。

ことは市内の産業構造が大分変わっていく最初の年になっていくと思います。そういう中で、今、就職についていろんな努力をしておるところでありまして、今後、より多くの大

学の卒業生の地元就職の可能性を広げていきたいと考えているところです。環境大学も多くの入学生を迎えるような状況を今つくってきておりますので、卒業生の就職という次の大きな課題について力を入れていきたいと考えているところであります。

(3) 就職活動に対する支援策について

岡村耕作議員

ありがとうございました。

重ねて質問いたします。

私の場合は早い段階で鳥取において就職が決まったため、お金の面での苦勞はしませんでした。しかしながら、多くの人たちは地元以外にもさまざまな地域に赴いて就職活動を行っています。教員志望の友人は、鳥取市の教員採用の厳しさを受け、東京を受けました。そのほかにも公務員志望の友人でも、鳥取県及び鳥取市の倍率が非常に高く、東京都特別区を受けたりしていました。民間志望の人でも鳥取市だけではなく、大阪や東京などの都市部を受けています。このときの旅費は実費であり、何回も県外に行くため、学生には非常に厳しい環境であると考えられます。全国的にも言えることですが、雇用情勢によって多くの学生が苦勞している現状に対してどのように考えていますか。

また、難しいかとは思いますが、そのような就職環境にいる学生に対して何らかの支援などはお考えでしょうか。以上です。

杉本経済観光部長

お答えいたします。

学生の皆さんが県外へ就職活動に出かけることは、経済的に大変な負担となっている現状がございます。そこで、鳥取大学あるいは鳥取環境大学といった大学では、学生の皆さんの就職活動の経済的負担を軽減するというところで、京阪神方面へのバス料金の助成などを行っているところがございます。

本市の具体的な取り組みを御紹介いたしますと、まず第1点でございます。新卒未就職者の方を対象といたしまして、とっとり若者仕事プラザと連携いたしまして、若者インターシップといった事業を実施しております。また、第2点といたしまして、雇用相談窓口の体制強化、あるいは求人・求職データベースの構築によりまして、雇用のマッチング強化の事業等に取り組んでいるところでございます。

また、本市でこれまで取り組んできているところでございますが、鳥取環境大学と市内の

専門学校を卒業された方の支援といたしまして、市内に住所を置き、就職をされた方、これらの方に奨励金を支払うといった制度を設けて実施をしてきているところでございます。本制度の対象を市内の全大学あるいは専門学校に広げて市内就職を奨励するとともに、市内企業にも求人を促すような制度設計を現在検討しているところでございます。来年度予算に盛り込む方向で検討を進めております。

そのほか、地元企業を知っていただくため、在学中の学生の皆さんを対象に合同企業説明会を開催いたしますとともに、今年度からは鳥取大学や鳥取環境大学、これらと連携をいたしまして、企業見学会を開催しております。

本市には優秀で特色ある技術や業績を有する多くの企業がございませう。その中には皆様が活躍できる企業がきっとあると私どもでは考えているところでございませう。いま一度、本市の地元企業に目を向けていただくことを学生の皆様にはお願いをしたいと思います。以上でございませう。

岡村耕作議員

いろいろ御答弁いただき、ありがとうございました。今後とも若者が安心して就職活動に臨めるような環境整備を進めていってもらいたいと思います。

以上で質問を終わります。ありがとうございました。